

議会改革検討委員会日程（第28回）

平成30年7月26日（木）
午後2時 601会議室

1 検討課題の協議

- (1) 議決事項の見直し
- (2) 議案の提出のあり方（指定管理議案など）

2 その他

総合計画と連携する計画一覧(「川崎市総合計画第2期実施計画」より)

分類		計画名	計画期間
分野 横断 計画		国土強靱化地域計画	H28(2016)年度 ~ H32(2020)年度
		国際施策推進プラン	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
		まち・ひと・しごと創生総合戦略	H27(2015)年度 ~ H31(2019)年度
		地域福祉計画	H30(2018)年度 ~ H32(2020)年度
		都市計画マスタープラン	H28(2016)年度 ~
分野別 計画	基本 政策 1	地震防災戦略	H28(2016)年度 ~ H32(2020)年度
		臨海部防災対策計画	H25(2013)年度 ~
		防災都市づくり基本計画	H27(2015)年度 ~
		耐震改修促進計画	H28(2016)年度 ~ H32(2020)年度
		消費者行政推進計画	H29(2017)年度 ~ H31(2019)年度
		上下水道ビジョン	H29(2017)年度 ~ H37(2025)年度
		上下水道事業中期計画	H29(2017)年度 ~ H33(2021)年度
		自殺対策総合推進計画	H30(2018)年度 ~ H32(2020)年度
		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	H30(2018)年度 ~ H32(2020)年度
		高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画	H30(2018)年度 ~
		障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画	H30(2018)年度 ~ H32(2020)年度
		住宅基本計画	H29(2017)年度 ~ H38(2026)年度
		健康増進計画	H25(2013)年度 ~ H34(2022)年度
		食育推進計画	H29(2017)年度 ~ H33(2021)年度
		かわさき保健医療プラン	H30(2018)年度 ~ H35(2023)年度
		市立病院中期経営計画	H28(2016)年度 ~ H32(2020)年度
	基本 政策 2	子ども・若者の未来応援プラン	H30(2018)年度 ~ H33(2021)年度
		教育振興基本計画 かわさき教育プラン	H27(2015)年度 ~ 概ね10年間
		学校施設長期保全計画	H26(2014)年度 ~
	基本 政策 3	環境基本計画	H23(2011)年度 ~ H32(2020)年度
		地球温暖化対策推進基本計画	H30(2018)年度 ~ H42(2030)年度
		水環境保全計画	H24(2012)年度 ~ H32(2020)年度
		一般廃棄物処理基本計画	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
		緑の基本計画	H30(2018)年度 ~ H39(2027)年度
		新多摩川プラン	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
	基本 政策 4	産業振興プラン	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
		商業振興ビジョン	H21(2009)年度 ~ H31(2019)年度
		農業振興計画	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
		情報化推進プラン	H28(2016)年度 ~ H32(2020)年度
		ウェルフェアイノベーション推進計画	H29(2017)年度 ~ H33(2021)年度
		川崎港港湾計画	H26(2014)年度 ~ H37(2025)年度
		総合都市交通計画	H25(2013)年度 ~ H44(2032)年度
		道路整備プログラム	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
		市バス事業経営プログラム	H26(2014)年度 ~ H30(2018)年度
		スポーツ推進計画	H24(2012)年度 ~ H33(2021)年度
		文化芸術振興計画	H26(2014)年度 ~ H35(2023)年度
		文化財保護活用計画	H26(2014)年度 ~ H35(2023)年度
		シティプロモーション戦略プラン	H27(2015)年度 ~ H36(2024)年度
		新・かわさき観光振興プラン	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
	基本 政策 5	人権施策推進基本計画	H27(2015)年度 ~ H37(2025)年度
		男女平等推進行動計画	H30(2018)年度 ~ H33(2021)年度
	ビジ ョン 、 方針 等	資産マネジメントカルテ	H26(2014)年度 ~ H32(2020)年度
		協働・連携の基本方針	H28(2016)年度 ~
		かわさきパラムーブメント推進ビジョン	H30(2018)年度 ~ H33(2021)年度
		グリーン・イノベーション推進方針	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
		地域包括ケアシステム推進ビジョン	H26(2014)年度 ~
		都市計画区域の整備、開発及び保全の方針	H28(2016)年度 ~ H37(2025)年度
臨海部ビジョン		H30(2018)年度 ~	
自転車利用基本方針		H30(2018)年度 ~	

※計画終期が空欄の計画等は、終期の設定がないもの

各政令指定都市における特徴的な議決事件に関する概要

都市	地方自治法第96条第2項に基づく議決事件を規定する条例	制定年	特徴的な議決事件	追加された経緯、取扱い等	当該規定に基づき議決された直近の事例
札幌市	札幌市議会の議決すべき事件に関する条例	昭和32年	電力報償契約の締結又は解除	条例制定時期が古いため不明。	事例なし（昭和62年まで確認）
仙台市	仙台市議会の議決事件に関する条例	平成16年	仙台市環境基本計画の策定、変更又は廃止	条例制定時、「議会改革等検討会議」において、仙台市環境基本計画を議決事件に追加することが確認された。	平成28年第1回定例会 仙台市環境基本計画に関する件 ※賛成多数原案可決
横浜市	横浜市議会基本条例	平成26年	市政の各分野における政策及び施策の基本的な方向を定める計画、指針等(当該計画、指針等の期間が3年以上のものうち、市政運営上特に重要なものに限る。)の策定、変更又は廃止	常任委員会において、所管局から計画等の素案に関する所管事務の調査(報告)が行われた際に、当該計画等を議決事件とすべきか否かについて、各委員会において判断している。	平成30年第1回定例会 ・第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定 ※賛成多数原案可決 ・よこはま保健医療プラン2018の策定 ※賛成多数原案可決 ・横浜教育ビジョン2030の策定 ※賛成多数原案可決
新潟市	新潟市議会の議決に付すべき事件に関する条例	平成18年	都市計画に関する基本方針の策定、変更または廃止	都市計画に関する項目を議決事件に追加することについて議会内部から提案があり、議会運営委員会で協議の上、平成20年3月定例会において条例改正を行った。	平成20年6月定例会 都市計画法第18条の2の規定により定める都市計画に関する基本的な方針を定めることについて ※賛成多数原案可決
名古屋市	市会の議決すべき事件等に関する条例	平成22年	名古屋港管理組合設立に伴い、本市が愛知県及び名古屋港管理組合と締結する職員の身分、財産等に関する協定	当該条例の制定当時、従前から議決事件であった当該案件について、引き続き議決事件として指定することとした。	事例なし（平成15年まで確認）
京都市	京都市議会基本条例	平成26年	通称を命名する権利の付与の対象とする施設を定めること	市民の利用に供する施設は、市税等を財源として建設された施設であり、施設の名称は条例で定められているが、ネーミングライツを付与することは、条例を改正せずに施設の名称を実質的に変更するに等しく、市民にとって大きな影響があるものと判断し、議決事件に追加することとしたもの。	平成30年定例会（5月市会） 通称を命名する権利の付与の対象とする施設について（京都市宝が池公園運動施設フットサルコート） ※賛成多数原案可決
大阪市	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例	平成26年	株式の売払いでその予定価格が100,000,000円以上のもの	市が保有する株式の売却に関するもの。	平成27年第2回定例会 株式の売払いについて（市所有の株式会社海遊館の株式を売却するもの） ※賛成多数原案可決
	大阪市高速鉄道事業及び中量軌道事業の引継ぎに関する基本方針の策定を地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件とする条例	平成27年	大阪市高速鉄道事業及び中量軌道事業の引継ぎに関する基本方針の策定	市が保有する大阪市営地下鉄の民営化に係る事業引継ぎの基本方針策定に関するもの。	平成28年第3回定例会 大阪市高速鉄道事業及び中量軌道事業の引継ぎに関する基本方針の策定について ※賛成多数原案可決
	大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針の策定を地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件とする条例	平成27年	大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針の策定	市が保有する大阪市営バス事業の民営化に係る事業引継ぎの基本方針策定に関するもの。	平成28年第1回定例会 大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針の策定について ※賛成多数原案可決
堺市	堺市議会の議決すべき事件等に関する条例	平成21年	市が当事者となる協定及び提携（これらのうち契約であるもの及び法律の定めにより議会の議決を要するものを除き、相手方が民間企業であるものに限る。）のうち本市に金銭の負担が見込まれるもの（当該協定又は提携を行う年度の負担の見込みが80,000,000円を超えるものに限る、既に予算の議決を得ているものを除く。）の締結、変更及び廃止	民間企業との協定締結については、最終的には市の予算の支出につながる可能性が高いことから、一定の条件に該当する民間企業との協定締結に当たっては議会の議決を必要とすることとした。	事例なし
福岡市	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例	昭和32年	地方自治法第221条第3項の法人に対する出資及び市が出資することにより当該法人が同法同条同項の法人となる当該出資に関すること	条例制定時期が古いため不明。	平成18年第5回定例会 財団法人福岡市森と緑のまちづくり協会に対する出資について ※賛成多数原案可決
			公有水面の埋立てをする権利を譲り渡し、又は譲り受けること	条例制定時期が古いため不明。	平成17年第1回定例会 公有水面埋立権の譲受けについて ※賛成多数原案可決